

地方公会計財務書類(概要版)

中間市 統一的な基準 令和4年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	32,611,654	83.0%	69,920,981	88.6%	73,526,714	88.1%	1.固定負債	11,381,827	29.0%	43,974,185	55.7%	45,562,050	54.6%
(1)有形固定資産	31,011,707	78.9%	66,222,715	83.9%	68,064,634	81.6%	(1)地方債	9,817,376	25.0%	26,706,033	33.8%	26,855,148	32.2%
事業用資産	19,378,758	49.3%	19,378,758	24.5%	21,213,752	25.4%	(2)長期未払金	-	-	-	-	2	0.0%
インフラ資産	11,351,936	28.9%	45,359,551	57.5%	45,359,551	54.4%	(3)退職手当引当金	1,184,019	3.0%	1,184,019	1.5%	2,623,368	3.1%
物品	281,013	0.7%	1,484,406	1.9%	1,491,332	1.8%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	98,217	0.2%	1,897,084	2.4%	1,904,304	2.3%	(5)その他	380,433	1.0%	16,084,132	20.4%	16,084,132	19.3%
(3)投資その他の資産	1,501,731	3.8%	1,801,182	2.3%	3,557,775	4.3%	2.流動負債	1,728,596	4.4%	3,563,978	4.5%	3,903,488	4.7%
投資及び出資金	371,826	0.9%	61,387	0.1%	58,387	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	1,166,355	3.0%	1,942,211	2.5%	1,966,725	2.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	272,853	0.3%	570,919	0.7%
長期延滞債権	157,920	0.4%	214,808	0.3%	216,187	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	1,237	0.0%	5,358	0.0%
基金	990,610	2.5%	1,551,083	2.0%	3,309,431	4.0%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	203,763	0.5%	253,480	0.3%	261,681	0.3%
徴収不能引当金	△18,625	△0.0%	△26,096	△0.0%	△26,230	△0.0%	(7)預り金	23,654	0.1%	107,329	0.1%	111,936	0.1%
2.流動資産	6,679,404	17.0%	9,018,111	11.4%	9,923,640	11.9%	(8)その他	334,823	0.9%	986,869	1.3%	986,869	1.2%
(1)現金預金	1,177,335	3.0%	3,165,799	4.0%	4,042,870	4.8%	負債の部合計	13,110,423	33.4%	47,538,162	60.2%	49,466,138	59.3%
(2)未収金	52,804	0.1%	345,864	0.4%	356,811	0.4%	(1)固定資産等形成分	38,065,475	-	75,374,802	-	78,997,784	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△11,884,840	-	△43,973,573	-	△45,013,569	-
(4)基金	5,453,821	13.9%	5,453,821	6.9%	5,471,071	6.6%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	13,228	0.0%	13,228	0.0%	純資産の部合計	26,180,636	66.6%	31,401,229	39.8%	33,984,215	40.7%
(6)その他	-	-	53,451	0.1%	53,451	0.1%	負債及び純資産の部合計	39,291,059	100.0%	78,939,391	100.0%	83,450,354	100.0%
(7)徴収不能引当金	△4,556	△0.0%	△13,752	△0.0%	△13,792	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	39,291,059	100.0%	78,939,391	100.0%	83,450,354	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		20.8%		13.7%		16.2%							
※(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産)/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	36,688,329	41,571,403	44,215,240
1.純行政コスト	△16,283,429	△25,642,362	△32,924,034
2.財源	18,120,266	27,720,849	34,938,783
(1) 税金等	11,502,656	15,293,520	21,733,744
(2) 国県等補助金	6,617,610	12,427,329	13,205,039
本年度差額	1,836,836	2,078,486	2,014,750
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△12,344,529	△12,344,529	△12,344,529
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,886
その他	-	95,869	95,869
本年度純資産変動額	△10,507,693	△10,170,174	△10,231,025
本年度末純資産残高	26,180,636	31,401,229	33,984,215

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	2,690,225	3,583,212	3,512,120
業務支出	15,602,465	25,185,031	39,362,645
内、支払利息支出	30,811	234,272	235,469
業務収入	18,292,690	28,744,153	42,850,674
臨時支出	-	47	47
臨時収入	-	24,137	24,137
2.投資活動収支	△2,456,341	△3,204,664	△3,310,803
投資活動支出	2,886,177	3,909,438	4,043,328
内、基金積立金支出	1,804,329	1,895,329	1,993,400
投資活動収入	429,835	704,775	732,525
内、基金取崩収入	3,785	3,785	7,164
基礎的財政収支	2,065,238	2,504,365	2,423,022
3.財務活動収支	△423,366	△611,763	△626,972
財務活動支出	1,525,050	3,021,492	3,046,675
財務活動収入	1,101,684	2,409,729	2,419,703
本年度資金収支額	△189,482	△233,214	△425,655
前年度末資金残高	1,343,163	3,375,359	4,444,744
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△3,536
本年度末資金残高	1,153,680	3,142,145	4,019,089
本年度末繰上り外金高	23,654	23,654	27,317
本年度末現金預金残高	1,177,335	3,165,799	4,046,406

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	17,171,263	100.0%	27,824,321	100.0%	42,009,110	100.0%
1.業務費用	6,786,713	39.5%	9,136,203	32.8%	16,503,289	39.3%
(1)人件費	2,744,007	16.0%	3,166,800	11.4%	3,309,794	7.9%
(2)物件費等	3,667,690	21.4%	5,263,213	18.9%	7,264,933	17.3%
内、減価償却費	1,517,639	8.8%	2,640,564	9.5%	2,701,472	6.4%
(3)その他の業務費用	375,015	2.2%	706,190	2.5%	9,928,563	14.1%
2.移転費用	10,384,550	60.5%	18,688,118	67.2%	25,505,820	60.7%
(1)補助金等	2,971,104	17.3%	13,338,294	47.9%	19,953,510	47.5%
(2)社会保障給付	5,297,813	30.9%	5,311,144	19.1%	5,311,144	12.6%
(3)他会計への繰出金	2,077,073	12.1%	-	-	-	-
(4)その他	38,560	0.2%	38,680	0.1%	241,167	0.6%
経常収益	862,294	5.0%	2,141,996	7.7%	9,028,031	21.5%
1.使用料及び手数料	180,274	-	1,320,887	-	1,556,561	-
2.その他	682,020	-	821,109	-	7,471,470	-
純経常行政コスト	16,308,969	-	25,682,325	-	32,981,079	-
臨時損失	3,284	-	13,027	-	20,316	-
臨時利益	28,824	-	52,989	-	77,361	-
純行政コスト	16,283,429	-	25,642,362	-	32,924,034	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。